

平成 2 5 事業年度

財 務 諸 表

自：平成 2 5 年 4 月 1 日

至：平成 2 6 年 3 月 3 1 日

国立大学法人静岡大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
損失の処理に関する書類（案）	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
注記事項	7
附属明細書	別紙

貸 借 対 照 表

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部			
I 固定資産			
1	有形固定資産		
	土地		33,161,663
	建物	27,830,113	
	減価償却累計額	△ 9,495,548	
	減損損失累計額	△ 7,275	18,327,289
	構築物	2,071,970	
	減価償却累計額	△ 749,313	1,322,657
	機械装置	81,224	
	減価償却累計額	△ 69,636	11,588
	工具器具備品	9,114,943	
	減価償却累計額	△ 6,027,759	
	減損損失累計額	△ 8,858	3,078,326
	図書		5,467,272
	美術品・収蔵品		5,139
	船舶	5,550	
	減価償却累計額	△ 4,500	1,050
	車両運搬具	72,716	
	減価償却累計額	△ 61,132	11,584
	建設仮勘定		1,721,451
	有形固定資産合計		63,108,025
2	無形固定資産		
	特許権		137,682
	商標権		505
	地上権		2,780
	ソフトウェア		26,452
	電話加入権		3,185
	特許権仮勘定		123,269
	商標権仮勘定		578
	無形固定資産合計		294,452
3	投資その他の資産		
	投資有価証券		46,519
	預託金		398
	投資その他の資産合計		46,918
	固定資産合計		63,449,396
II 流動資産			
	現金及び預金	7,184,599	
	未収学生納付金収入	58,930	
	未収入金	240,155	
	たな卸資産	464	
	前払費用	8,500	
	その他の流動資産	6,283	
	流動資産合計		7,498,934
	資産合計		70,948,331

負債の部			
I	固定負債		
	資産見返負債		
	資産見返運営費交付金等	3,476,988	
	資産見返補助金等	336,247	
	資産見返寄附金	826,929	
	資産見返物品受贈額	4,945,951	
	建設仮勘定見返運営費交付金等	182,250	
	建設仮勘定見返施設費	1,528,457	11,296,824
	長期寄附金債務		46,519
	資産除去債務		253,549
	長期未払金		786,117
	固定負債合計		12,383,011
II	流動負債		
	運営費交付金債務	170,715	
	寄附金債務	1,280,885	
	前受受託研究費等	203,166	
	前受金	17,011	
	預り金	737,794	
	未払金	4,773,604	
	前受収益	13,716	
	流動負債合計		7,196,893
	負債合計		19,579,905
純資産の部			
I	資本金		
	政府出資金	49,165,926	
	資本金合計		49,165,926
II	資本剰余金		
	資本剰余金	11,459,077	
	損益外減価償却累計額 (△)	△ 10,793,907	
	損益外減損損失累計額 (△)	△ 8,239	
	損益外利息費用累計額 (△)	△ 44,565	
	資本剰余金合計		612,364
III	利益剰余金		
	前中期目標期間繰越積立金	449,900	
	教育研究環境整備基金積立金	512,754	
	積立金	673,629	
	当期末処理損失	△ 46,149	
	(うち当期総損失 △46,149)		
	利益剰余金合計		1,590,135
	純資産合計		51,368,426
	負債・純資産合計		70,948,331

損 益 計 算 書

(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	2,434,513		
研究経費	1,499,414		
教育研究支援経費	1,012,350		
受託研究費	716,085		
受託事業費	186,188		
役員人件費	78,176		
教員人件費	8,383,237		
職員人件費	<u>2,873,741</u>	17,183,709	
一般管理費		540,479	
財務費用			
支払利息	4,523		
為替差損	<u>15</u>	<u>4,538</u>	
経常費用合計			17,728,727
経常収益			
運営費交付金収益		9,188,468	
授業料収益		4,449,378	
入学金収益		749,551	
検定料収益		158,996	
受託研究等収益			
受託研究等収益 (国等からの委託)	32,251		
受託研究等収益 (国等以外からの委託)	<u>705,879</u>	738,131	
受託事業等収益			
受託事業等収益 (国等からの委託)	19,780		
受託事業等収益 (国等以外からの委託)	<u>169,040</u>	188,821	
寄附金収益		245,892	
施設費収益		204,162	
補助金等収益		306,579	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	402,086		
資産見返寄附金戻入	193,788		
資産見返補助金等戻入	113,748		
資産見返物品受贈額戻入	<u>203,600</u>	913,225	
財務収益			
受取利息	<u>1,034</u>	1,034	
雑 益			
財産貸付料収入	96,516		
農産物処分収入	12,179		
講習料収入	25,241		
特許実施料等収入	12,585		
科学研究費等間接経費収入	204,601		
その他の雑益	<u>80,180</u>	431,304	
経常収益合計			<u>17,575,548</u>
経常損失			△ 153,179
臨時損失			
固定資産除却損		43,073	
減損損失		<u>826</u>	43,900
臨時利益			
資産見返負債戻入		<u>20,561</u>	20,561
当期純損失			△ 176,518
目的積立金取崩額			<u>130,369</u>
当期総損失			<u>△ 46,149</u>

キャッシュ・フロー計算書

(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 3,885,226
人件費支出	△ 11,605,283
その他の業務支出	△ 463,079
運営費交付金収入	9,092,063
授業料収入	4,763,575
入学金収入	741,763
検定料収入	158,996
受託研究等収入	828,407
受託事業等収入	184,655
補助金等収入	332,638
預り科学研究費補助金等の増加額	35,031
寄附金収入	249,011
その他の収入	833,845
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,266,397</u>

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 3,755,501
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	46,388
施設費による収入	3,999,426
国立大学財務・経営センターへの納付による支出	△ 7,494
定期預金等預入による支出	△ 3,354,282
定期預金等払戻による収入	<u>3,341,275</u>
小 計	269,812
利息の受取額	<u>1,034</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>270,846</u>

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

リース債務の返済による支出	<u>△ 230,954</u>
小 計	△ 230,954
利息の支払額	<u>△ 4,043</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 234,997</u>

IV 資金増加額 1,302,245

V 資金期首残高 5,670,098

VI 資金期末残高 6,972,344

損失の処理に関する書類（案）

（単位：円）

I 当期末処理損失		46,149,327
当期総損失	46,149,327	
II 損失処理額		
積立金取崩額	46,149,327	46,149,327
III 次期繰越欠損金		0

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位：千円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	17,183,709		
一般管理費	540,479		
財務費用	4,538		
臨時損失	43,900	17,772,628	
(2) (控除) 自己収入等			
授業料収益	△ 4,449,378		
入学金収益	△ 749,551		
検定料収益	△ 158,996		
受託研究等収益	△ 738,131		
受託事業等収益	△ 188,821		
寄附金収益	△ 245,892		
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入 (授業料分)	△ 240,784		
資産見返寄附金戻入	△ 193,788		
財務収益	△ 1,034		
雑益	△ 226,703		
臨時利益	△ 14,645	△ 7,207,728	
業務費用合計			10,564,899
II 損益外減価償却相当額			1,088,491
III 損益外減損損失相当額			8,031
IV 損益外利息費用相当額			4,904
V 損益外除売却差額相当額			42,161
VI 引当外賞与増加見積額			36,982
VII 引当外退職給付増加見積額			△ 729,725
VIII 機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	17,602		
政府出資の機会費用	307,509		325,112
IX (控除) 国庫納付額			-
X 国立大学法人等業務実施コスト			11,340,858

注 記 事 項

(重要な会計方針)

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については費用進行基準を、「特別経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部及び補正予算により措置された運営費交付金については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しております。

また、業務の達成度を客観的に把握できる事業のうち、学長の下承を得た事業については、業務達成基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数は、法人税法上の耐用年数を基準としていますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。但し、受託研究収入等により購入した償却資産については、当該受託研究等の期間を耐用年数としております。

建 物	2 ～ 50年
構築物	2 ～ 60年
機械装置	2 ～ 14年
船 舶	2 ～ 8年
車両運搬具	2 ～ 7年
工具器具備品	2 ～ 15年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第89）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌事業年度以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第86第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低 価 法

評価方法 移動平均法

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成26年3月末利回りを参考に0.640%で計算しております。

8. リース取引の会計処理

リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

(貸借対照表関係)

(1) 当期の運営費交付金により財源措置されない引当外賞与見積額	667,573 千円
(2) 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額	9,600,988 千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	7,184,599 千円
うち定期預金	△ 212,255 千円
資金期末残高	6,972,344 千円

(2) 重要な非資金取引

① ファイナンス・リースによる資産の取得	
工具器具備品	927,809 千円
② 現物寄附による資産の取得	
取得額	111,301 千円

(国立大学法人等業務実施コスト計算書関係)

引当外退職給付増加見積額のうち国又は地方公共団体からの出向職員分	29,920 千円
----------------------------------	-----------

(固定資産の減損)

(1) 減損を認識した資産

① 概要

(単位：千円)

資産名称	種類	使用用途	場所	帳簿価額
図書自動貸出返却システム	工具器具備品	図書館利用者サービス用備品	浜松市中区城北三丁目5-1	964
ネットワーク機器 CentreCOM AR450S	工具器具備品	遠隔会議用備品	静岡市駿河区大谷836	617
LifeSize Room及び LifeSize TeamMP	工具器具備品	遠隔会議用備品	静岡市駿河区大谷836 静岡市葵区駿府町1-94 島田市中河町169 浜松市中区布橋三丁目2-2	1,912 1,573 1,458 1,504
遠隔会議システム (リース資産)	工具器具備品	遠隔会議用備品	静岡市駿河区大谷836	826

② 減損の認識に至った経緯

図書自動貸出返却システムについては、機器をレンタルで一台追加導入したため、相対的に稼働率が低下し、今後も回復が見込めないことから、減損を認識しました。回収可能サービス価額が０円であったため、帳簿価額を備忘価格まで減額しております。

ネットワーク機器CentreCOM AR450S、LifeSize Room及びLifeSizeTeamMP、遠隔会議システムについては、新規に導入された「研究・情報システム」が、より操作方法が簡便なため、これらのシステムに変わって使用されており、今後も稼働率の回復は見込めないため、減損を認識しました。いずれも回収可能サービス価額が０円であったため、備忘価格まで減額しております。

③ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

(単位：千円)

種類	損益計算書計上額	損益計算書に計上していない額	計
工具器具備品	826	8,031	8,858

④ 回収可能サービス価額の算定方法

減損の認識に至った資産について、購入業者に買取価額と購入価額の見積額を求めたところ、いずれも既に製造が中止されている製品であり、価額を算出することができないという回答であったため、正味売却価額及び再調達価額は０円とし、回収可能サービス額も０円としています。

(２) 減損の兆候が認められた資産

① 概要

(単位：千円)

資産名称	種類	使用用途	場所	帳簿価額
自然環境実習施設	土地	教育・研究用	伊豆市湯ヶ島字鉢窪2857-34	14,700
	建物			2,358
	構築物			989

② 認められた減損の兆候の概要

業務の実績が、中期計画等の想定に照らし、著しく低下しているため。

③ 減損処理をしない根拠

排水設備が撤去されたことにより、現在は使用を休止しているが、平成２６年度中に浄化槽の設置を行うことが予定されており、将来の利用が確実に見込まれるため。

(３) 翌事業年度以降の特定の日以後使用しないと決定した資産

① 概要

(単位：千円)

資産名称	種類	使用用途	場所	帳簿価額
農学部Ａ棟	建物	教育・研究用	静岡市駿河区大谷８３６	233,853
農学部Ｂ棟				1,480,747

② 使用しなくなる日

Ａ棟は平成２７年３月、Ｂ棟は平成２８年９月に予定されている。

③ 使用しないという決定を行った経緯・理由

新設される新棟に機能を移転させるため。

④ 使用しなくなる日の帳簿価額

農学部Ａ棟 213,539千円 農学部Ｂ棟 1,395,676千円

⑤ 使用しなくなる日の回収可能サービス価額

使用価値相当額

⑥ 減損額の見込額

回収可能サービス価額が０円となると予想されるため、帳簿価額である213,539千円、1,395,676千円を減損額と見込む。

(土地の譲渡に伴う資本金の減少関係)

名称	浜松艇庫	浜松艇庫
譲渡した土地の帳簿価額及びその概要	帳簿価額：6,128千円 面積：561.74㎡ 所在地：浜松市中区富塚町5044	帳簿価額：271千円 面積：24.89㎡ 所在地：浜松市中区富塚町5044
譲渡理由	静岡県護岸工事に伴う土地譲渡の要請に応じて売却	浜松市の道路整備に伴う土地譲渡の要請に応じて売却
譲渡収入の額	17,975千円	398千円
独立行政法人国立大学財務・経営センターへの納付額の算定に当たり譲渡収入より控除した費用の額	4,702千円	1,000千円
独立行政法人国立大学財務・経営センターへの納付額	6,636千円	－
独立行政法人国立大学財務・経営センターへの納付が行われた年月日	平成26年3月31日	平成26年3月31日
減資額	3,064千円	－

名称	藤枝地区
譲渡した土地の帳簿価額及びその概要	帳簿価額：2,036千円 面積：45.13㎡ 所在地：藤枝市仮宿大蔵地6 6 3 番 1
譲渡理由	藤枝市の道路整備に伴う土地譲渡の要請に応じて売却
譲渡収入の額	2,716千円
独立行政法人国立大学財務・経営センターへの納付額の算定に当たり譲渡収入より控除した費用の額	1,000千円
独立行政法人国立大学財務・経営センターへの納付額	858千円
独立行政法人国立大学財務・経営センターへの納付が行われた年月日	平成26年3月31日
減資額	1,018千円

(金融商品関係)

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用にあたっては、国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、管理・運用を行っております。

未収債権については、静岡大学債権管理事務取扱規則に沿ってリスク管理を行っております。

また、寄附を受けた投資有価証券を保有しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末時における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
① 現金及び預金	7,184,599	7,184,599	-
② 未払金	(4,524,012)	(4,524,012)	(-)
③ 預り金	(737,794)	(737,794)	(-)
④ リース未払金	(1,035,709)	(1,036,082)	(372)

(注1) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法

①現金及び預金、②未払金、③預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

④リース未払金

リース未払金の時価については元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割引いて計算する方法により算定しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

石綿障害予防規則等の規定に基づく建物のアスベスト除去義務、放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律の規定に基づく放射性同位元素等を使用している建物の放射線の除去義務及び土地の賃貸借契約等に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

建物及び設備の使用見込み期間を主に5年から39年と見積もり、割引率は当該使用見込み期間に見合う国債の流通利回り（主に0.529%から2.283%）を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当該事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	248,645 千円
時の経過による調整額	4,904 千円
期末残高	253,549 千円

(賃貸等不動産関係)

当法人は、静岡地区、浜松地区及び藤枝地区に寄宿舍等を有しております。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：千円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
2,800,866	△ 60,730	2,740,135	2,389,342

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりであります。

改修による増加（あけぼの寮）	11,629 千円
減価償却等による減少（片山寮ほか9箇所）	△ 72,359 千円

(注3) 当期末の時価は、国からの承継時（平成16年度）における鑑定評価額に対し、公示価格等の指標の推移による時点修正を行った額としております。

また、賃貸等不動産に関する平成26年3月期における収益及び費用の状況は次のとおりであります。

(単位：千円)

賃貸収益	賃貸費用	その他（売却損益等）
42,615	122,564 (68,022)	-

(注1) 「賃貸費用」の額に損益外減価償却相当額が含まれる場合及び、「その他」の額に損益外固定資産除売却相当額が含まれる場合には、当該金額を各欄においてそれぞれ内書として記載しております。

(注2) 「賃貸費用」には、建物等にかかる損害保険料は含まれておりません。

(重要な債務負担行為)

(単位：千円)

件名	契約額	うち翌事業年度以降支払 予定額
静岡大学(城北) 附属図書館等新営その他工事	1,234,275	740,565
静岡大学(大谷) 総合研究棟(農学系)新営機械設備工事(Ⅱ期)	850,500	340,200
静岡大学(城北) 附属図書館等新営その他機械設備工事	365,400	365,400
静岡大学(大谷) 総合研究棟(農学系)新営電気設備工事(Ⅰ期・Ⅱ期)	328,650	81,397
静岡大学(大谷) 総合研究棟(農学系)新営機械設備工事(Ⅱ期)	299,250	179,550

(注) 上記の翌事業年度以降支払予定額には貸借対照表に計上された額も含んでおります。

(重要な後発事象)

記載すべき事項はありません。

(その他)

記載金額は千円単位とし、表示単位未満については切り捨て表示しております。
ただし、損失の処理に関する書類(案)については、円単位で表示しております。

附 属 明 細 書

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1 3
(2) たな卸資産の明細	1 4
(3) 無償使用国有財産等の明細	1 4
(4) P F I の明細	1 4
(5) 有価証券の明細	
(5) -1 流動資産として計上された有価証券	1 5
(5) -2 投資その他の資産として計上された有価証券	1 5
(6) 出資金の明細	1 5
(7) 長期貸付金の明細	1 5
(8) 借入金の明細	1 5
(9) 国立大学法人等債の明細	1 5
(10) 引当金の明細	
(10) -1 引当金の明細	1 6
(10) -2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	1 6
(10) -3 退職給付引当金の明細	1 6
(11) 資産除去債務の明細	1 6
(12) 保証債務の明細	1 6
(13) 資本金及び資本剰余金の明細	1 7
(14) 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
(14) -1 積立金の明細	1 8
(14) -2 目的積立金の取崩しの明細	1 8
(15) 業務費及び一般管理費の明細	1 9
(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
(16) -1 運営費交付金債務	2 1
(16) -2 運営費交付金収益	2 1
(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
(17) -1 施設費の明細	2 2
(17) -2 補助金等の明細	2 2
(18) 役員及び教職員の給与の明細	2 3
(19) 開示すべきセグメント情報	2 4
(20) 寄附金の明細	2 5
(21) 受託研究の明細	2 5
(22) 共同研究の明細	2 5
(23) 受託事業等の明細	2 5
(24) 科学研究費補助金の明細	2 6
(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
(25) -1 資産の部 現金及び預金の明細	2 7
(25) -2 負債の部 未払金の明細	2 7
(26) 関連公益法人等の概況	2 7

附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類		期 首	当 期	当 期	期 末	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期	摘 要
		残 高	増加額	減少額	残 高		当期償却額		当期損益内	当期損益外	末 残 高	
有形固定資産 (特定償却資産)	建 物	22,522,109	2,924,159	221,288	25,224,980	9,025,015	936,704	7,275	-	-	16,192,689	
	構 築 物	1,201,138	238,577	6,425	1,433,291	669,164	53,941	-	-	-	764,126	
	機 械 装 置	4,126	-	-	4,126	3,739	515	-	-	-	386	
	工 具 器 具 備 品	1,264,335	395,808	77,966	1,582,177	1,052,067	96,008	964	-	964	529,145	
	船 舶	1,411	-	0	1,411	1,411	-	-	-	-	0	
	車 両 運 搬 具	14,310	-	-	14,310	10,394	999	-	-	-	3,916	
	計	25,007,431	3,558,544	305,679	28,260,296	10,761,792	1,088,170	8,239	-	964	17,490,264	
有形固定資産 (特定償却資産 以外)	建 物	2,364,659	252,288	11,814	2,605,133	470,533	112,031	-	-	-	2,134,600	
	構 築 物	257,988	380,691	-	638,679	80,148	16,615	-	-	-	558,530	
	機 械 装 置	77,098	-	-	77,098	65,896	5,065	-	-	-	11,201	
	工 具 器 具 備 品	6,910,031	1,466,825	844,089	7,532,766	4,975,691	899,549	7,893	826	7,066	2,549,181	
	図 書	5,622,721	47,894	203,342	5,467,272	-	-	-	-	-	5,467,272	
	船 舶	4,139	-	-	4,139	3,088	430	-	-	-	1,050	
	車 両 運 搬 具	54,510	3,895	-	58,406	50,737	1,837	-	-	-	7,668	
	計	15,291,148	2,151,594	1,059,247	16,383,495	5,646,096	1,035,530	7,893	826	7,066	10,729,505	
有形固定資産 (非償却資産)	土 地	33,170,100	-	8,436	33,161,663	-	-	-	-	-	33,161,663	
	美術品・收藏品	5,204	-	65	5,139	-	-	-	-	-	5,139	
	建設仮勘定	1,127,314	2,304,419	1,710,281	1,721,451	-	-	-	-	-	1,721,451	
	計	34,302,619	2,304,419	1,718,783	34,888,255	-	-	-	-	-	34,888,255	
有形固定資産 合 計	土 地	33,170,100	-	8,436	33,161,663	-	-	-	-	-	33,161,663	
	建 物	24,886,769	3,176,447	233,102	27,830,113	9,495,548	1,048,735	7,275	-	-	18,327,289 (注)	
	構 築 物	1,459,127	619,268	6,425	2,071,970	749,313	70,557	-	-	-	1,322,657	
	機 械 装 置	81,224	-	-	81,224	69,636	5,581	-	-	-	11,588	
	工 具 器 具 備 品	8,174,366	1,862,634	922,056	9,114,943	6,027,759	995,558	8,858	826	8,031	3,078,326 (注)	
	図 書	5,622,721	47,894	203,342	5,467,272	-	-	-	-	-	5,467,272	
	美術品・收藏品	5,204	-	65	5,139	-	-	-	-	-	5,139	
	船 舶	5,550	-	0	5,550	4,500	430	-	-	-	1,050	
	車 両 運 搬 具	68,821	3,895	-	72,716	61,132	2,837	-	-	-	11,584	
	建設仮勘定	1,127,314	2,304,419	1,710,281	1,721,451	-	-	-	-	-	1,721,451 (注)	
	合 計	74,601,199	8,014,559	3,083,710	79,532,048	16,407,889	2,123,700	16,133	826	8,031	63,108,025	
無形固定資産 (特定償却資産)	商 標 権	1,640	-	-	1,640	1,134	164	-	-	-	505	
	ソフトウエア	93,972	-	62,992	30,980	30,980	157	-	-	-	-	
	計	95,613	-	62,992	32,620	32,114	321	-	-	-	505	
無形固定資産 (特定償却資産 以外)	特 許 権	125,170	74,203	-	199,374	61,692	23,394	-	-	-	137,682	
	ソフトウエア	191,612	7,379	26,351	172,639	146,187	19,100	-	-	-	26,452	
	計	316,782	81,583	26,351	372,014	207,879	42,495	-	-	-	164,134	
無形固定資産 (非償却資産)	地 上 権	2,780	-	-	2,780	-	-	-	-	-	2,780	
	電 話 加 入 権	3,185	-	-	3,185	-	-	-	-	-	3,185	
	特許権仮勘定	169,201	59,610	105,541	123,269	-	-	-	-	-	123,269	
	商 標 権 仮 勘 定	578	-	-	578	-	-	-	-	-	578	
	計	175,744	59,610	105,541	129,812	-	-	-	-	-	129,812	
無形固定資産 合 計	特 許 権	125,170	74,203	-	199,374	61,692	23,394	-	-	-	137,682	
	商 標 権	1,640	-	-	1,640	1,134	164	-	-	-	505	
	地 上 権	2,780	-	-	2,780	-	-	-	-	-	2,780	
	ソフトウエア	285,584	7,379	89,344	203,619	177,167	19,257	-	-	-	26,452	
	電 話 加 入 権	3,185	-	-	3,185	-	-	-	-	-	3,185	
	特許権仮勘定	169,201	59,610	105,541	123,269	-	-	-	-	-	123,269	
	商 標 権 仮 勘 定	578	-	-	578	-	-	-	-	-	578	
	計	588,140	141,193	194,886	534,447	239,994	42,816	-	-	-	294,452	
投資その他の資産	投資有価証券	42,510	4,009	-	46,519	-	-	-	-	-	46,519	
	預 託 金	393	4	-	398	-	-	-	-	-	398	
	計	42,904	4,014	-	46,918	-	-	-	-	-	46,918	

(注) 建物、建設仮勘定及び工具器具備品の当期増加額及び減少額の主な理由は以下のとおりとなっております。

建物		工具器具備品 増加	
(1) 農学部新棟建設による増加	1,364,792 千円	(1) 教育研究支援等の機器の購入による増加	934,824 千円
(2) 人文社会科学部改修による増加	805,555 千円	(2) リース資産の新規契約による増加	927,809 千円
(3) 附属静岡小学校校舎改修による増加	517,484 千円	工具器具備品 減少	
建設仮勘定		(1) 期間満了によるリース資産の除却による減少	733,360 千円
(1) 農学部新棟建設工事	626,092 千円		
(2) 浜松キャンパス事務棟及び図書館改修工事	615,374 千円		

(2)たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	417	1,410	-	1,364	-	464	

(3)無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所 在 地	面 積 (㎡)	構 造	機会費用 の金額 (千円)	摘 要
土 地	配水管路敷地	静岡県榛原郡川根本町本藤川298-5 他3件	19.70	-	1	
	揚水管路敷地	静岡県静岡市駿河区用宗用宗漁港 他1件	31.24	-	9	
	排水管路敷地	静岡県浜松市天竜区西藤平1626-7地先	1.95	-	1	
	給水管路敷地	静岡県浜松市天竜区西藤平1462地先 他5件	176.37	-	49	
	施設敷地	静岡県静岡市清水区三保地先	135.38	-	40	
	案内板設置敷地	静岡県静岡市駿河区大谷857-1地先 他3件	5.94	-	27	
	テレビアンテナ線設置敷地	静岡県浜松市中区和地山2丁目地先(国)257号 他3件	-	-	-	(注)
	職員宿舎駐車場料	静岡県静岡市駿河区小鹿3丁目 他3件	25台	-	1,260	
建 物	職員宿舎料	静岡県静岡市駿河区小鹿3丁目 他3件	27戸	RC	16,212	
工具器具備品	研究用機器	静岡県静岡市駿河区大谷836 静岡県浜松市中区城北3丁目5番1号	32件	-	-	一般会計取得物品 (科学技術振興調整費)
合 計			-	-	17,602	

(注) テレビアンテナ線設置敷は電波障害を解消する目的の施設を設置する土地であり、設置者の如何を問わず無償のため、機会費用の計上はしていません。

(4) P F I の 明 細

該 当 あ り ま せ ん。

(5) 有価証券の明細

(5)－1 流動資産として計上された有価証券

該 当 あ り ま せ ん 。

(5)－2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	摘 要
	Ford Motor Company (普通社債)	30,388	US \$ 1,200	32,111	2,767 (2,767)	外貨建債券 (現物寄附による取得)
	General Motors Acceptance Corporation (普通社債)	13,636	US \$ 500	14,408	1,241 (1,241)	外貨建債券 (現物寄附による取得)
	計	44,024	US \$ 1,700	46,519	4,009 (4,009)	
貸借対照表 計上額				46,519		

(注) 「関係会社株式」及び「その他有価証券」は所有しておりません。

(6) 出資金の明細

該 当 あ り ま せ ん 。

(7) 長期貸付金の明細

該 当 あ り ま せ ん 。

(8) 借入金の明細

該 当 あ り ま せ ん 。

(9) 国立大学法人等債の明細

該 当 あ り ま せ ん 。

(10) 引当金の明細

(10)－1 引当金の明細

該当ありません。

(10)－2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当ありません。

(10)－3 退職給付引当金の明細

該当ありません。

(11) 資産除去債務の明細

(単位: 千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則等	226,593	4,701	－	231,295	基準第89特定
放射性同位元素等による放射線 障害の防止に関する法律	14,757	131	－	14,889	基準第89特定
契約上の原状回復義務	7,294	70	－	7,365	基準第89特定
計	248,645	4,904	－	253,549	

(12) 保証債務の明細

該当ありません。

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	49,170,008	-	4,082	49,165,926	(注1)
	計	49,170,008	-	4,082	49,165,926	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	4,292,317 (374,804)	3,408,438 (48,343)	- (-)	7,700,756 (423,147)	(注2)
	補助金等	2,074,326	-	-	2,074,326	
	無償譲与物品等	11,439	-	-	11,439	
	目的積立金	2,565,718	132,175	-	2,697,894	(注3)
	損益外除売却差額相当額	△ 677,774	△ 347,564	-	△ 1,025,338	(注4)
	計	8,266,027	3,193,050	-	11,459,077	
	損益外減価償却累計額	△ 9,938,900	△ 1,088,491	△ 233,484	△ 10,793,907	(注5)
	損益外減損損失累計額	△ 79,193	△ 964	△ 71,918	△ 8,239	(注6)
	損益外利息費用累計額	△ 39,660	△ 4,904	-	△ 44,565	(注7)
	差引計	△ 1,791,727	2,098,689	△ 305,402	612,364	

(注1) 当期減少額は浜松艇庫、藤枝宿舍の土地の売却によるものであります。

(注2) 大谷地区校舎改修事業、営繕事業に伴う資産取得によるものであります。

国立大学財務・経営センターからの受入相当額を内数として()内に記載しております。

(注3) 当期増加額は目的積立金の取崩しによる資産取得によるものであります。

(注4) 当期増加額は非償却資産及び特定の償却資産の除却並びに譲渡取引により生じた譲渡差額等によるものであります。

(注5) 当期減少額は特定資産の除却によるものであります。

(注6) 当期増加額は特定資産の減損処理、減少は特定資産の除却によるものであります。

(注7) 当期増加額は期中における資産除去債務の時の経過による調整額、減少額は除却等によるものであります。

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14)－1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条第1項積立金	615,922	57,706	－	673,629	(注1)
前中期中目標期間繰越積立金	449,900	－	－	449,900	
準用通則法第44条第3項積立金 (教育研究環境整備基金積立金)	773,258	2,041	262,545	512,754	(注2)
計	1,839,081	59,748	262,545	1,636,284	

(注1) 準用通則法第44条第1項積立金の当期増加額は前期の利益処分による増加であります。

(注2) 準用通則法第44条第3項積立金(教育研究環境整備基金積立金)の当期増加額は前期の利益処分による増加、当期減少額は資産の取得及び費用の発生による積立金取崩による減少であります。

(14)－2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称 及び事業名	教育研究環境整備基金積立金		
	施設改修事業	設備更新・新設事業	計
建物	15,493	7,469	22,963
建物附属設備	2,632	19,875	22,508
構築物	－	24,161	24,161
工具器具備品	945	61,597	62,542
小計	19,071	113,104	132,175
教育経費	35,585	79,193	114,779
消耗品費	713	37,135	37,849
備品費	－	13,811	13,811
修繕費	1,928	6,539	8,467
報酬・委託・手数料	32,943	21,707	54,651
研究経費	－	1,592	1,592
消耗品費	－	355	355
備品費	－	480	480
修繕費	－	236	236
報酬・委託・手数料	－	519	519
支援経費	－	3,730	3,730
消耗品費	－	1,013	1,013
賃借料	－	434	434
報酬・委託・手数料	－	2,281	2,281
一般管理費	5,668	4,598	10,266
消耗品費	4,230	52	4,282
備品費	－	392	392
修繕費	71	1,851	1,922
報酬・委託・手数料	898	2,301	3,200
租税公課	468	－	468
小計	41,253	89,115	130,369
計	60,325	202,219	262,545

(15)業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費		
消耗品費	479,817	
備品費	52,525	
印刷製本費	54,903	
水道光熱費	169,214	
旅費交通費	92,235	
通信運搬費	14,916	
賃借料	44,314	
車両燃料費	2,549	
福利厚生費	64	
保守費	37,747	
修繕費	323,775	
損害保険料	6,538	
広告宣伝費	7,158	
行事費	4,675	
諸会費	3,898	
会議費	512	
報酬・委託・手数料	424,723	
奨学費	527,540	
学資援助費	21,073	
減価償却費	143,898	
貸倒損失	9,524	
租税公課	12,193	
雑費	712	2,434,513
研究経費		
消耗品費	362,913	
備品費	44,470	
印刷製本費	5,193	
水道光熱費	145,768	
旅費交通費	229,613	
通信運搬費	4,865	
賃借料	10,734	
車両燃料費	427	
保守費	11,252	
修繕費	62,646	
損害保険料	2,392	
広告宣伝費	434	
諸会費	38,530	
会議費	2,506	
報酬・委託・手数料	147,941	
減価償却費	418,440	
租税公課	9,797	
雑費	1,483	1,499,414
教育研究支援経費		
消耗品費	71,839	
備品費	5,681	
印刷製本費	5,615	
図書費	203,200	
水道光熱費	21,461	
旅費交通費	33,708	
通信運搬費	32,930	
賃借料	12,541	
車両燃料費	99	
保守費	10,939	
修繕費	15,534	
損害保険料	304	
広告宣伝費	631	
諸会費	3,071	

会議費		1,105	
報酬・委託・手数料		240,409	
減価償却費		348,248	
租税公課		4,999	
雑費		28	1,012,350
受託研究費			716,085
受託事業費			186,188
役員人件費			
報酬		54,296	
賞与		16,595	
法定福利費		7,284	78,176
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	4,686,281		
賞与	1,637,790		
退職給付費用	734,757		
法定福利費	874,351	7,933,181	
非常勤教員給与			
給料	424,104		
賞与	3,000		
法定福利費	22,951	450,056	8,383,237
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	1,391,983		
賞与	411,231		
退職給付費用	203,335		
法定福利費	250,652	2,257,202	
非常勤職員給与			
給料	553,519		
賞与	2,802		
法定福利費	60,216	616,539	2,873,741
一般管理費			
消耗品費		69,146	
備品費		7,207	
印刷製本費		16,329	
水道光熱費		8,493	
旅費交通費		33,717	
通信運搬費		19,156	
賃借料		12,508	
車両燃料費		1,142	
福利厚生費		9,358	
保守費		29,526	
修繕費		75,776	
損害保険料		2,107	
広告宣伝費		12,014	
行事費		1,485	
諸会費		7,158	
会議費		270	
報酬・委託・手数料		154,302	
減価償却費		64,432	
租税公課		16,206	
雑費		137	540,479

(注) 人件費について、常勤職員とは、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員であり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことであります。

(16)運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16)－1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成24年度	388,924	-	367,242	17,160	-	384,403	4,521
平成25年度	-	9,092,063	8,821,226	104,642	-	8,925,868	166,194
合 計	388,924	9,092,063	9,188,468	121,802	-	9,310,271	170,715

(16)－2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	平成24年度交付分	平成25年度交付分	合 計
期間進行基準	-	7,617,354	7,617,354
業務達成基準	-	282,859	282,859
費用進行基準	367,242	921,012	1,288,254
合 計	367,242	8,821,226	9,188,468

(17)運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)－1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
老朽化対策基盤整備事業	1,705,068	403,317	1,154,352	147,398	
(大谷)総合研究棟(農学系)	897,750	151,552	736,507	9,689	
(大谷)総合研究棟(農学系)Ⅱ期	476,046	667,660	△ 192,360	746	
(駿府町(附小))校舎改修	298,146	－	260,299	37,846	
浜松光研究拠点(地域産学官連携科学技術振興拠点)	304,163	304,163	－	－	
耐震対策事業(特会)	1,764	1,764	－	－	
分光システム・解析システム	194,284	－	194,284	－	
超微細構造解析システム	66,204	－	65,379	825	
遠隔教育システム	73,603	－	73,603	－	
営繕事業	56,000	－	48,343	7,656	国立大学財務・経営センターからの施設費 交付事業費
計	4,073,029	1,528,457	2,340,409	204,162	

(17)－2 補助金等の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
先導的創造科学技術開発費補助金	101,832	－	2,436	－	－	99,396	文部科学省
科学技術人材育成費補助金	107,777	－	25,178	－	－	82,599	文部科学省
地域産学官連携科学技術振興事業 費補助金	122,283	－	81,459	－	－	40,824	文部科学省
国立大学改革強化推進補助金	21,479	－	－	－	－	21,479	文部科学省
文化芸術振興費補助金	23,396	－	－	－	－	23,396	文化庁
森林整備加速化・林業再生事業補助 金	38,139	－	－	－	－	38,139	静岡県
静岡市結核健康診断費補助金	499	－	－	－	－	499	静岡市
浜松市結核健康診断費補助金	245	－	－	－	－	245	浜松市
合 計	415,653	－	109,073	－	－	306,579	

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常勤	(64,666) 64,666	5	(-) -	0
	非常勤	(-) 6,225	2	(-) -	0
	計	(64,666) 70,892	7	(-) -	0
教職員	常勤	(8,127,287) 8,127,287	1,131	(938,092) 938,092	45
	非常勤	(-) 983,426	879	(-) -	0
	計	(8,127,287) 9,110,714	2,010	(938,092) 938,092	45
合計	常勤	(8,191,953) 8,191,953	1,136	(938,092) 938,092	45
	非常勤	(-) 989,652	881	(-) -	0
	計	(8,191,953) 9,181,606	2,017	(938,092) 938,092	45

- (注1) 役員に対する報酬等の支給基準及び教職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、国立大学法人静岡大学役員報酬規程、国立大学法人静岡大学教職員給与規程、国立大学法人静岡大学役員退職手当規程、国立大学法人静岡大学教職員退職手当規程に基づいております。
- (注2) 支給人員数は、年間平均支給人員数となっております。
- (注3) 常勤職員とは、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員であり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことであります。
- (注4) 「支給額」欄の上段()内の金額は、承継職員等に係る支給額を内数で記載しております。
- (注5) 支給額には、法定福利費は含まれておりません。

(19)開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	学部・研究科等	附属学校	電子工学研究所	グリーン科学技 術研究所	法人本部	小計	法人共通	合 計
業務費用								
業務費	13,138,502	1,456,431	550,235	363,304	1,675,235	17,183,709	-	17,183,709
教育経費	1,928,086	279,073	13,463	7,716	206,173	2,434,513	-	2,434,513
研究経費	1,180,069	254	175,845	119,216	24,028	1,499,414	-	1,499,414
教育研究支援経費	915,271	-	13	66,857	30,207	1,012,350	-	1,012,350
受託研究費	531,462	-	121,165	63,457	-	716,085	-	716,085
受託事業費	182,646	-	3,311	231	-	186,188	-	186,188
人件費	8,400,965	1,177,103	236,435	105,824	1,414,826	11,335,155	-	11,335,155
役員人件費	-	-	-	-	78,176	78,176	-	78,176
教員人件費	7,023,908	1,079,843	139,137	99,245	41,103	8,383,237	-	8,383,237
職員人件費	1,377,057	97,260	97,297	6,579	1,295,546	2,873,741	-	2,873,741
一般管理費	162,317	1,463	6,388	142	370,167	540,479	-	540,479
財務費用	4,489	-	-	-	49	4,538	-	4,538
小計	13,305,309	1,457,894	556,623	363,446	2,045,452	17,728,727	-	17,728,727
業務収益								
運営費交付金収益	6,473,107	1,165,288	212,410	105,824	1,231,837	9,188,468	-	9,188,468
学生納付金収益	5,197,869	5,344	19	-	154,693	5,357,926	-	5,357,926
受託研究等収益	525,896	-	137,282	74,952	-	738,131	-	738,131
受託事業等収益	185,303	-	3,307	210	-	188,821	-	188,821
寄附金収益	200,572	29,596	10,155	3,115	2,453	245,892	-	245,892
施設費収益	146,927	55,694	1,539	-	-	204,162	-	204,162
補助金等収益	280,755	-	25,824	-	-	306,579	-	306,579
資産見返負債展入	662,322	11,770	59,834	88,885	90,411	913,225	-	913,225
財務収益	1,034	-	-	-	-	1,034	-	1,034
雑益	69,243	3,342	41	2,628	356,049	431,304	-	431,304
小計	13,743,033	1,271,036	450,415	275,616	1,835,445	17,575,548	-	17,575,548
業務損益	437,724	△ 186,858	△ 106,208	△ 87,830	△ 210,006	△ 153,179	-	△ 153,179
土地	14,927,565	10,518,000	460,921	9,666	7,245,510	33,161,663	-	33,161,663
建物	12,140,875	1,950,968	142,776	403,456	3,689,212	18,327,289	-	18,327,289
構築物	185,786	179,248	18,320	-	939,301	1,322,657	-	1,322,657
その他	8,813,656	345,223	257,743	263,567	1,271,929	10,952,120	7,184,599	18,136,720
帰属資産	36,067,883	12,993,441	879,762	676,689	13,145,955	63,763,731	7,184,599	70,948,331

- (注1) セグメントの区分は、事業の種類別に学部・研究科等(附属図書館、保健管理センター等の共同利用施設を含む。)、附属学校、電子工学研究所、グリーン科学技術研究所、法人本部とに区分けております。なお、グリーン科学技術研究所は当期に開設したため、新たにセグメント区分として追加しております。
- (注2) 法人本部には、学生等に対する教育活動等を支援する部署が含まれており、所要予算相当額について、学生納付金収益の一部を学部等より配分しております。
- (注3) 寄附金収益のうち、国際交流基金、教育研究などの発展のための事業実施基金については、法人本部にて管理していることから法人本部に計上しております。
- (注4) 帰属資産の法人共通については、現金及び預金を計上しております。
- (注5) 各セグメントにおける目的積立金の取崩を財源とする費用、減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は以下のとおりであります。

(単位:千円)

区 分	学部・研究科等	附属学校	電子工学研究所	グリーン科学技 術研究所	法人本部	計
目的積立金取崩額	115,631	1,702	-	-	13,034	130,369
減価償却費	812,074	11,770	67,921	90,969	95,289	1,078,025
損益外減価償却相当額	752,458	79,927	27,362	33,164	195,578	1,088,491
損益外減損損失相当額	1,582	6,448	-	-	-	8,031
損益外利息費用相当額	4,647	121	59	-	75	4,904
損益外除売却差額相当額	24,579	584	0	-	16,997	42,161
引当外賞与増加見積額	30,653	1,395	1,252	275	3,405	36,982
引当外退職給付増加見積額	△ 706,756	36,019	2,230	1,209	△ 62,428	△ 729,725

(20) 寄附金の明細

区 分	当期受入額 (千円)	件 数 (件)	摘 要
学部・研究科等	266,875	4,166	うち現物寄附 91,539千円、3,904件
その他	93,736	241	うち現物寄附 19,761千円、11件
合 計	360,611	4,407	

(21) 受託研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
学部・研究科等	95,067	359,695	330,943	123,820
その他	-	231,895	186,515	45,380
合 計	95,067	591,591	517,458	169,200

(22) 共同研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
学部・研究科等	39,749	176,923	184,881	31,792
その他	1,893	36,072	35,791	2,173
合 計	41,643	212,995	220,672	33,966

(23) 受託事業等の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
学部・研究科等	2,616	143,373	145,989	-
その他	-	42,831	42,831	-
合 計	2,616	186,205	188,821	-

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費補助金	(702,292) 203,295	528	
特別推進研究	(3,500) 1,050	2	
新学術領域研究	(44,483) 13,345	14	
基盤研究	(496,095) 148,406	367	
挑戦的萌芽研究	(56,555) 16,981	53	
若手研究	(78,133) 23,182	65	
研究活動スタート支援	(1,100) 330	1	
奨励研究	(1,000) -	2	
研究成果公開促進費	(-) -	1	平成26年度入金予定 (1,500千円)
特別研究促進費	(1,510) -	2	
特別研究員奨励費	(19,914) -	21	
厚生労働省科学研究費補助金	(3,100) 470	4	
先端研究助成基金助成金	(2,788) 836	1	
合 計	(708,180) 204,601	533	

(注) 当期受入は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載しております。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(25)－1 資産の部 現金及び預金の明細

(単位:千円)

種 別	金 額
現金	800
普通預金	6,103,831
当座預金	867,713
定期預金	212,255
合 計	7,184,599

(25)－2 負債の部 未払金の明細

(単位:千円)

種 別	金 額
人件費にかかる未払金	1,027,469
リース未払金	249,592
その他諸経費等にかかる未払金	
平井工業株式会社	494,613
須山建設株式会社	432,600
株式会社浅沼組静岡営業所	423,465
三機工業株式会社静岡支店	152,029
東海理機株式会社	131,481
その他	1,862,353
小 計	3,496,542
合 計	4,773,604

(26) 関連公益法人等の概況

該 当 あ り ま せ ん 。